

2020年7月21日号
No.15

対策本部ニュース

発行：全建総連コロナ対策本部
東京都新宿区高田馬場 2-7-15

都市部を中心に感染再拡大か 8月以降会議 開催形態再検討を確認 第3回新型コロナ対策本部会議を開催

7月16日、第5回四役・専門部長会議兼全建総連第3回新型コロナウイルス対策本部会議をWEBで10ヵ所を結んで開催しました。

吉田委員長は、「新型コロナ感染の収束が見通せず、東京の感染者が今日は280人を超えて過去最多を更新と報道されている。各県連・組合の行事や活動への影響も続いているが、しっかり協議して取り組みを進めたい」「豪雨災害で大きな被害が発生しており、被災された仲間に心よりお見舞い申し上げます」「熊本県では、応急仮設木造住宅建設が決まり、九州、中国、四国の仲間を中心に支援と協力をお願いしたい」とあいさつしました。

会議は、①緊急事態宣言解除以降、東京都を中心に新型コロナウイルス感染が再拡大している状況、②全建総連のこの間の取り組み（各県連・組合での第3回影響調査、相談・給付金等申請支援状況調査の集約状況、日建連・全建との意見交換など）について確認。九州、熊本県を中心に全国に広がった豪雨災害被害の現況と応急仮設木造住宅建設の見通し等も報告されました。

副部長11人（副委員長・財政部長）からの各地の報告では、依然として仕事と組合諸活動への影響が続いていることや相談・支援対策継続の重要性などが指摘されました。

今後、予算要求の取り組みを全力で進めることとあわせて、感染が再拡大する状況を踏まえて、当面する8月以降の会議（専門部会、中央執行委員会、全国大会等）の開催地や開催形態について再検討することを確認しました。そのため、8月3日に第6回四役・専門部長会議、8月23日に第7回四役・専門部長会議兼第4回新型コロナウイルス対策本部会議を開催します。



四役・専門部長会議を兼ねて開催=全建総連会館2階

全国書記長・事務局長会議をWEBで開催 50県連・組合をリモートで結ぶ貴重な経験

7月9日に第7回全国書記長・事務局長会議を開催しました。全建総連本部（14人）と全国50県連・組合8単組の書記長・事務局長他（66人）、合計80人がWEB上で初めて結ばれました。

会議では、勝野書記長が基調報告として①梅雨末期の豪雨被害と熊本県での応急仮設木造住宅建設の動き、新型コロナ対策の取り組み、②2021年度予算要求の取り組みについて、③建設キャリアアップシステム（CCUS）の取り組みについて、④当面する全国会議や行動について、報告・提案しました。

討議では、「コロナの影響による健康保険料減免のための補助金による原資確保」「応急仮設木造住宅建設でのコロナ対策の徹底」「全建総連定期大会参加者のあり方」について質問と意見がありました。

「コロナ共生社会」での組合活動として、全建総連本部と加盟組合が、WEB上で情報共有して意思統一をはかっていく基盤整備として貴重な経験となりました。

新型コロナとCCUS対策で意見交換 日建連・全建とリモート懇談

全建総連は7月6日、日本建設業連合会（日建連）と全国建設業協会（全建）とのリモート形式での懇談を実施しました。全建総連からは勝野書記長、奈良・小倉両書記次長、松尾社保対部長、長谷部部長が参加。日建連側は若鶴常務執行役と河合企画調整部長、全建側は高森労働部長が対応しました。

懇談は新型コロナウイルス対策と建設キャリアアップシステム（CCUS）を中心に進行。冒頭に長谷部部長からコロナ影響調査の状況を報告しました。日建連からは「5月19日時点で現場の稼働率は



例年春の意見交換がこの時期まで延期となった

92%」、全建からは「自民党に対し、地域建設業の立場で要望した。民間工事減の対策として公共工事の充実などを求めたところ」と状況報告がありました。

全建総連からは「コロナ調査をみても、組合員からは現場のコロナ対策を求める声が多い」と指摘。「独自のガイドラインを発行し、通達している」（日建連）、「国交省発行のガイドラインをもとに、危険性の軽減に取り組んでいる」（全建）と対策を述べました。

CCUSに関しては、日建連が2022年の完全実施へ向け取り組みを進めているとした一方、全建が「全国一律には進んでいない。地域懇談を進め、ブロック単位で意見集約し、国交省へ要望していく」としました。

実施のモデル工事現場として、全建は現時点で34現場を設定していることを報告。日建連は、民間工事で80現場を設けたもののコロナ禍で現場見学会などが止まっていること、直轄以外の現場状況を調査中で、カードを持っている技能者が利用可能なように取り組んでいるとしました。

CCUSは登録料の引き上げという動きが出ていることについて、「コストカットを進め、上げない方向で検討中」（日建連）と状況報告がありました。全建総連からは、CCUSが技能者の処遇改善の有力なツールとなるもので、国の事業として位置づけることが必要とあらためて述べました。

熊本で豪雨災害が発生していることを受け、互いに社会的役割をふまえ取り組んでいくことを確認。「一人ひとりが発する技能者の声をまとめているのは全建総連。業界団体としても、そうしたノウハウをもつ全建総連と協力し合いたい」（全建）と見解を示しました。



県連・組合調査をもとに現場のコロナ対策を求めた

【新型コロナ関連の記事・写真を募集中】

「対策本部ニュース」では各県連・組合の対策活動や組合員の実態等を取り上げていきます。

原稿や写真を教宣部宛てにメール（E-mail：kyousen@zenkensoren.org）へ送付をお願いします。締切りはありませんので、随時受付をしています。